

# 令和2年度11月補正予算案 新型コロナウイルス感染症対策関連経費のポイント

## 1 総額

総額 332億153万円

○一般会計 331億7,963万5千円  
○特別会計 253万3千円  
○企業会計 1,936万2千円

## 2 施策の内容

1 検査体制の強化と医療提供体制の整備 91億825万4千円

- インフルエンザ流行期に備えた検査体制の強化
- 感染拡大に対応した医療提供体制の整備

2 経済対策方針に基づく経済・雇用対策 227億7,150万2千円

- 事業の継続と雇用の維持に向けた支援
- 「新しい生活様式」への対応など「コロナの先」を見据えた事業展開に対する支援
- 県産農林水産品の需要喚起と域内消費の促進 等

3 「新しい生活様式」の推進等 13億2,177万4千円

## 3 新型コロナウイルス感染症対策関連経費の累計額

○令和元年度 4億4,201万6千円  
○令和2年度 1,374億2,849万8千円

## 令和2年度11月補正予算案 新型コロナウイルス感染症対策関連経費の概要

県内における新型コロナウイルス感染症の発生状況等を踏まえ、検査体制の強化と医療提供体制の整備に取り組むとともに、引き続き「青森県新型コロナウイルス感染症経済対策方針」に基づく地域経済の回復に向けた取組を進めるほか、「新しい生活様式」の推進を図るため、所要の予算措置を講ずることとした。

◎は県費単独事業費

### 1 検査体制の強化と医療提供体制の整備

#### (1) インフルエンザ流行期に備えた検査体制の強化

○インフルエンザ流行期における検査需要の増加に対応するための診療・検査医療機関の確保による抗原検査実施体制の強化 252,536千円

#### (2) 感染拡大に対応した医療提供体制の整備

○感染症患者を受け入れる重点医療機関に対する支援の拡充による入院病床の確保 8,855,718千円

### 2 経済対策方針に基づく経済・雇用対策

#### (1) 事業の継続と雇用の維持に向けた支援

◎青森県特別保証融資制度（経営安定化サポート資金「災害枠」）の融資枠の拡大  
〔融資枠 1,260億円→1,800億円〕 21,623,000千円  
○上記に係る利子負担を3年間ゼロとする支援 180,000千円  
◎上記に係る保証料を免除とする支援 519,913千円

#### (2) 「新しい生活様式」への対応など「コロナの先」を見据えた事業展開に対する支援

新◎ITを活用した21あおもり産業総合支援センターの業務体制構築 88,986千円  
新◎県産業技術センターによる県内製造業の自動化・省力化等への支援 211,789千円  
新◎県内企業の商品情報等のデータベース化による輸出等の支援 8,401千円

#### (3) 県産農林水産品の需要喚起と域内消費の促進

新◎中食・外食における県産米の利用促進PR 35,259千円  
◎SNS・マスメディアの活用等による海外におけるりんごの販売促進 6,000千円

#### (4) 安全・安心な観光の促進と観光需要回復に向けた取組

新◎青い森鉄道WEBサイトにおける多言語コンテンツの作成 4,023千円  
新◎観光ガイドに対する感染防止対策に係る研修及び機材の貸出 6,389千円  
新◎県観光情報サイトのコンテンツ充実及びモバイル端末への対応等 77,803千円

#### (5) 地域を支える公共交通網の維持やインフラ整備の推進

新◎大間・函館航路の船体維持への支援 5,000千円  
新◎青い森鉄道におけるICカード導入可能性調査 4,939千円

### 3 「新しい生活様式」の推進等

#### (1) 「新しい生活様式」を取り入れた取組の推進

新◎県立病院等におけるマイナンバーカードを活用した健康保険確認システムの導入	24,532千円
(【病院事業会計】19,362千円、【療育福祉・医療療育センター特別会計】1,980千円)	
新◎県立職業能力開発校における冷房設備の整備	50,168千円
新◎ICTを活用した農業普及指導を行うための機器整備	6,672千円
◎県立学校における情報教育推進のための機器整備	778,440千円
新◎学校教育センター等におけるオンライン研修等の環境整備	77,927千円

#### (2) 感染予防・拡大防止対策の推進

新◎教育・体育施設における感染拡大防止のための設備整備	175,731千円
○公立幼稚園における感染拡大防止のための資機材購入に対する支援	1,500千円
新○療育福祉・医療療育センターにおける感染防止のための備品等整備【療育福祉・医療療育センター特別会計】	553千円

#### (3) その他感染拡大を踏まえた対応

新◎県WEBサイトにおける情報発信機能の強化	9,991千円
新◎県立高等学校の産業教育における実習用機器等の整備	144,560千円
新◎中学校及び高等学校等における修学旅行のキャンセル料への支援	28,339千円
新◎災害時の感染症対策に関する防災ハンドブックの内容追加等	2,019千円

○事業費総括表

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳		
		国 庫	その他	一般財源
1 検査体制の強化と医療提供体制の整備	9,108,254	8,981,986	0	126,268
2 経済対策方針に基づく経済・雇用対策	22,771,502	938,983	21,623,849	208,670
3 「新しい生活様式」の推進等	1,321,774	1,040,197	21,895	259,682
計	33,201,530	10,961,166	21,645,744	594,620
うち一般会計	33,179,635	10,961,166	21,623,849	594,620
うち特別会計	2,533	0	2,533	0
うち企業会計	19,362	0	19,362	0

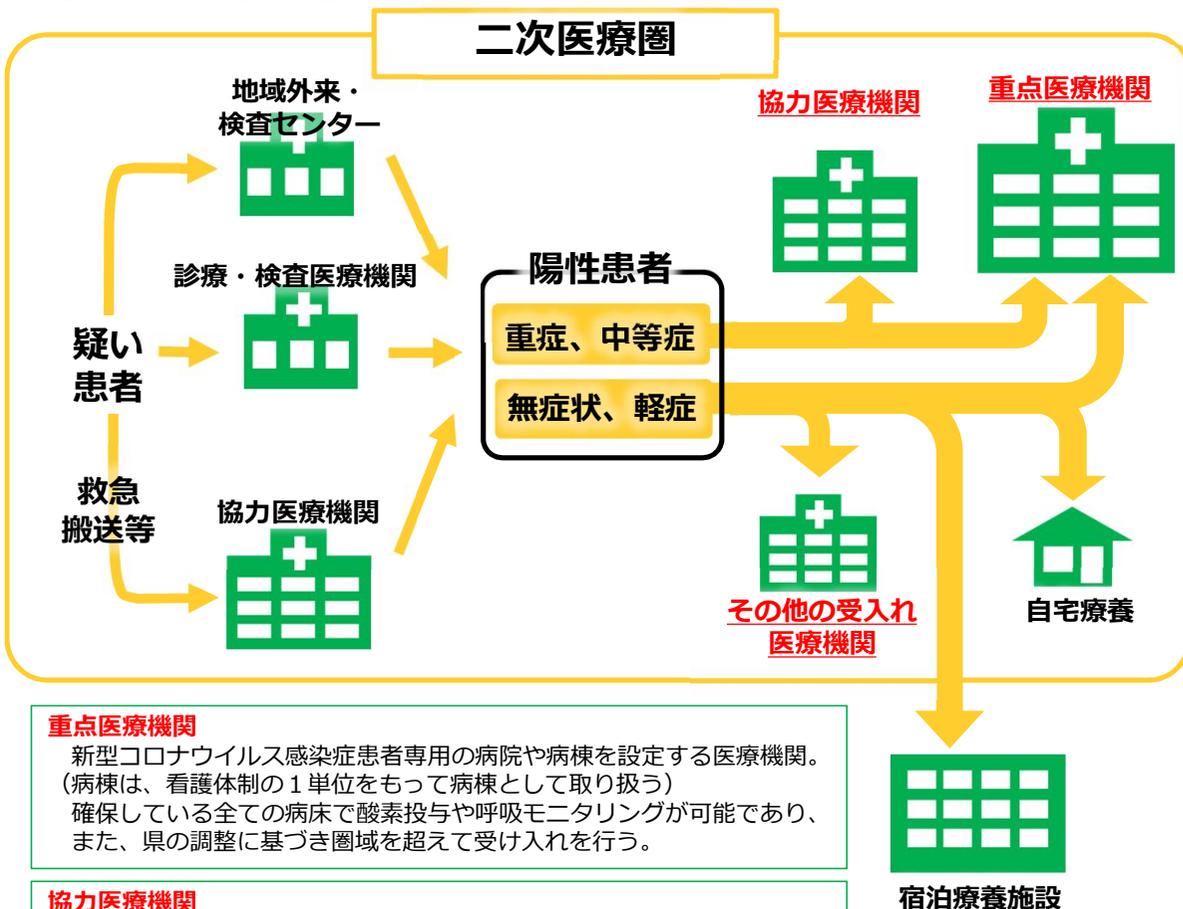
○新型コロナウイルス感染症対策関連経費の累計額

1	R元年度	予備費	28,639	千円
2	R元年度	補正予算第4号	15,986	千円
3	R元年度	補正予算第5号	397,391	千円
令和元年度 計			442,016	千円
1	R2年度	補正予算第1号	8,849,520	千円
2	R2年度	予備費	74,000	千円
3	R2年度	専決第1号	27,908,975	千円
4	R2年度	専決第2号	3,434,550	千円
5	R2年度	補正予算第2号	4,660,006	千円
6	R2年度	補正予算第3号	18,714,203	千円
7	R2年度	専決第3号	254,100	千円
8	R2年度	予備費	5,643	千円
9	R2年度	補正予算第4号	40,225,366	千円
10	R2年度	専決第4号	100,000	千円
11	R2年度	予備費	605	千円
12	R2年度	補正予算第5号	33,201,530	千円
令和2年度 計			137,428,498	千円

# 令和2年度11月補正予算案 主な事業に係る説明資料

1	健康福祉部	1
2	商工労働部	6
3	農林水産部	7
4	観光国際戦略局	8

# 新型コロナウイルス感染症入院患者 病床確保事業費補助



## 重点医療機関

新型コロナウイルス感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関。  
(病棟は、看護体制の1単位をもって病棟として取り扱う)  
確保している全ての病床で酸素投与や呼吸モニタリングが可能であり、  
また、県の調整に基づき圏域を超えて受け入れを行う。

## 協力医療機関

新型コロナウイルス感染症患者としての確定診断がつくまでの間、  
新型コロナ疑い患者専用の個室を設定して当該患者を受入れ、必要な救急  
医療等を提供する医療機関。

(参考1) 各病床の見込み

【単位：床】

	医療確保計画 の稼働病床数 (確保病床)	前回補正(7月時点見込)		今回補正(10月時点見込)	
		稼働病床数 (確保病床)	休止病床数	稼働病床数 (確保病床)	休止病床数
重点医療機関 (特定機能病院分)	※1	0	0	8	2
重点医療機関 (感染症指定医療機関分29床含む)	129	100	200	145	266
協力医療機関	※2	0	0	24	28
その他受け入れ医療機関	96	125	125	48	48
計	225	225	325	225	344

※1 9月の拡充時に、特定機能病院分のみ単価が新たに設定された  
(特定機能病院：国が病院機能を踏まえ指定している医療機関)

※2 医療確保計画では、協力医療機関については地域の実情を踏まえて、必要に応じて設定としていた。

(参考2) 補助単価の拡充

【単価：円/床・日】

補助単価設定種別	病床分類	前回補正	今回補正
重点医療機関(特定機能病院分)	ICU	設定なし	436,000
	HCU		211,000
	その他		74,000
重点医療機関	ICU	301,000	301,000
	HCU	211,000	211,000
	その他	52,000	71,000
協力医療機関	ICU	301,000	301,000
	HCU	211,000	211,000
	その他	52,000	52,000
その他医療機関	ICU	97,000	97,000
	重症・中等症 一般	41,000 16,000	41,000 16,000

(参考3) 種別毎の予算計上状況

【単価：千円】

補助単価設定種別	医療機関数	前回補正A	今回補正B	補正額B-A
重点医療機関(特定機能病院分)	1	設定なし	1,591,400	1,591,400
重点医療機関	9	3,433,200	10,259,760	6,826,560
協力医療機関	7	0	857,064	857,064
その他医療機関	10	1,057,380	638,074	△419,306
計	27※	4,490,580	13,346,298	8,855,718

※重複あり

# 新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業費（検査体制の今後の方向性）

## 課題・目標

- 例年、季節性インフルエンザの流行期には多数の発熱患者が発生
- 季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の臨床的鑑別は困難（かかりつけ医による双方の検査体制構築が必要）



インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行に対応できる体制整備を推進（医師会等を通じ、協力依頼）

## 発熱患者に対する検査能力の目標

### 国の指針に基づき、ピーク時の1日あたりの必要検査能力を積算

- ①新型コロナウイルス感染症固有の検査需要を少なくとも1割程度上回る能力
  - ②季節性インフルエンザの流行に伴う発熱患者等の検査需要に対応する能力
- を確保することを目標とする

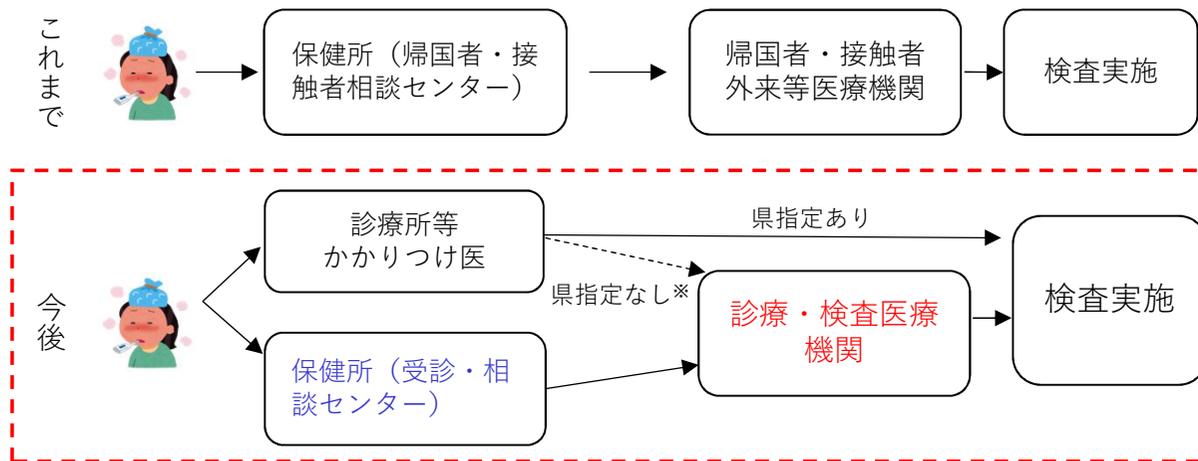


「新型コロナウイルス感染症に係る医療確保計画」の目標値を見直し（11月中を目途）  
※現行計画： 375検体/日  
→ 見直し案：3,100検体/日

$$\textcircled{1} 375 \text{ 検体/日} \times 1.1 + \textcircled{2} 2,696 \text{ 検体/日} = 3,109 \text{ 検体/日} \div 3,100 \text{ 検体/日}$$

## 相談・検査体制

- ・インフルエンザと新型コロナウイルス感染症両方の相談・診療・検査ができる外来診療体制として、地域で身近な医療機関を「診療・検査医療機関」として指定し整備を推進
- ・帰国者・接触者相談センターは「受診・相談センター」として、夜中等の症状急変や住民が相談する医療機関に迷った場合の相談先としての体制を維持



※本来は診療所等かかりつけ医が「診療・検査医療機関」として指定を受け、相談から診療・検査までを同時に行うことができる体制が望ましいが、医療機関の都合により対応できない場合（県指定なし）は、検査を実施できる「診療・検査医療機関」を診療所等かかりつけ医が案内する体制を想定

## 参考

# インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行に備えた 検査体制の強化、感染拡大に対応した医療提供体制の整備

(体制整備の前提条件) 厚生労働省の指針に基づき **ピーク時の1日当たりの検査需要を算定。**

○検査件数 3,100件/日 (①新型コロナの検査需要を1割上回る能力+②季節性インフルエンザ流行に伴う発熱患者等の検査需要対応能力)

① 375 検体/日 × 1.1+② 2,696 検体/日 = 3,109 検体/日 ≒ 3,100検体/日)

○必要病床数 225床+290室 (療養者数のピーク時 1日最大入院者211人、宿泊療養等94人合計305人に対応)

	必要な体制	現在の状況 (10月末時点)	課題	今後の取組
相談	各保健所に設置 (電話対応)	人員を増員し、 各保健所へ設置	インフルとコロナの同時流行 に備えた相談体制の拡充	○かかりつけ医等及び「受診・相談 センター」による相談体制の整備
外来		診療・検査医療機関 152医療機関 (11月12日時点)	インフルかコロナか見分けが 困難な発熱者等の診療の確保	○診療・検査医療機関の申請推進
検査体制	ピーク時 1日当たり 3,100件	検査 (採取) 1,115件 検査 (分析) 1,734件	・インフルとコロナの同時流 行に備えた検査体制の拡充 ・医療機関の検査数の確保	⑤医療機関等が行う検査に係る公費 負担に要する経費 (検査予定数増 に伴う増額) ○医療機関に対する検査実施の依頼
入院医療 体制	入院病床 225床 (重点医療機関129床 (感染症指定病床含む) その他機関 96床) 宿泊療養等 290室	入院病床 201床 (重点医療機関 96床 (感染症指定病床含む) 協力医療機関 6床 その他医療機関 99床) 宿泊療養等 230室	・重点医療機関の病床確保 ・患者受入医療機関の更なる 病床確保	⑫空床確保の経費の補助 (単価増、 遡及適用による経費の増額)

(参考) 新型コロナウイルス感染症対応に係る予算一覧

	課名	国庫区分	細事業名	現計	左の財源内訳		補正額	左の財源内訳		補正後	左の財源内訳		事業概要等
					国庫	一般財源		国庫	一般財源		国庫	一般財源	
相談	1 保健衛生課	包括支援	新型コロナウイルス感染症コールセンター設置運営事業費	71,936	71,936				71,936	71,936		24時間体制の相談窓口であるコールセンターの設置・運営に要する経費	
	2 保健衛生課	包括支援	帰国者・接触者相談センター相談体制強化事業費	11,792	11,792				11,792	11,792		帰国者・接触者相談センターにおける相談員設置に要する経費（受診・相談センターでも継続）	
	3 保健衛生課	包括支援	帰国者・接触者相談センター相談体制強化事業費（予備費執行分）	( 19,008	19,008	△19,008			19,008	19,008	△19,008	相談センターにおける相談員設置に要する経費（予備費歳入分を計上）	
	4 保健衛生課	国庫負担	保健所感染症対策体制強化事業費	39,241	19,620	19,621			39,241	19,620	19,621	積極的疫学調査等を行う看護職員等を配置するのに要する経費	
検査	5 保健衛生課	国庫負担	新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業費	268,727	134,363	134,364	252,536	126,268	126,268	521,263	260,631	260,632	新型コロナウイルス感染症にかかる検査を行うのに要する経費 インフルエンザ流行期に備えた検査体制の整備に要する経費の補正
	6 保健衛生課	包括支援	新型コロナウイルス感染症検査機器等整備事業費	24,896	24,896				24,896	24,896		環境保健センターにPCR検査機器を設置するのに要する経費	
	7 環境保健センター	包括支援	機器整備推進費（新型コロナウイルス感染症対応分）	4,279	4,279				4,279	4,279		環境保健センターが行うPCR検査に要する備品等の購入に要する経費	
	8 保健衛生課	包括支援	新型コロナウイルス感染症検査機器等整備支援事業費	34,970	34,970				34,970	34,970		新型コロナウイルス感染症検査を行う医療機関等への検査装置の整備に要する経費	
	9 保健衛生課	国庫負担	地域外来・検査センター設置運営事業費	31,772	15,886	15,886			31,772	15,886	15,886	市医師会が設置する地域外来・検査センターの運営委託に要する経費	
入院	10 保健衛生課	包括支援	新型コロナウイルス感染症対策設備等整備事業費	1,105,659	1,078,159	27,500			1,105,659	1,078,159	27,500	重点医療機関等及び疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関が設備整備を行うのに要する経費に対する補助	
	11 保健衛生課	包括支援	救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策事業費補助	1,390,000	1,390,000				1,390,000	1,390,000		救急・周産期・小児医療機関において院内感染防止対策を講じながら、診療体制を確保するのに要する経費に対する補助	
	12 保健衛生課	包括支援	新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業費補助	4,490,580	4,490,580		8,855,718	8,855,718	13,346,298	13,346,298		入院病床確保に要する経費に対する補助 重点医療機関の単価の増及び適宜される医療機関の増に要する経費の補正	
	13 保健衛生課	包括支援	新型コロナウイルス感染症患者対応医療機関感染防止対策事業費補助	62,471	62,471				62,471	62,471		医療機関において消毒等を行うのに要する経費に対する補助	
	14 保健衛生課	国庫負担	感染症法に基づく入院勧告・措置患者の入院医療費	216,580	162,434	54,146			216,580	162,434	54,146	感染症法に基づく入院勧告・措置患者の入院医療費に対して公費負担する経費	

	課名	国庫区分	細事業名	現計	左の財源内訳		補正額	左の財源内訳		補正後	左の財源内訳		事業概要等
					国庫	一般財源		国庫	一般財源		国庫	一般財源	
宿泊	15	健康福祉政策課	包括支援 新型コロナウイルス感染症軽症者等受入体制確保事業費	676,158	676,158					676,158	676,158		入院医療が必要ない軽症者等を受入れ、療養を行う宿泊施設の借り上げを行う経費。
その他	16	医療業務課	包括支援 医療機関・薬局等感染拡大防止対策事業費	2,652,891	2,652,891					2,652,891	2,652,891		医療機関、薬局等において感染拡大防止対策等を行うのに要する経費に対する補助
	17	保健衛生課	包括支援 青森県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議設置事業費	2,897	2,897					2,897	2,897		県の施策立案及び決定に関して医学的見地から助言等を行うための会議の設置運営経費
	18	保健衛生課	包括支援 新型コロナウイルス感染症医療対策会議設置運営事業費	7,583	7,583					7,583	7,583		感染症対策に係る医療提供体制の確保及び対策の充実を図るため、医療機関等からの助言を得るための会議を開催
	19	保健衛生課	包括支援 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者等慰労金給付事業費補助	5,906,571	5,906,571					5,906,571	5,906,571		新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者等への慰労金
	20	保健衛生課	包括支援 新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊施設確保支援事業費補助	29,988	29,988					29,988	29,988		感染症患者等が入院している医療機関において診療・看護を行う医療従事者が宿泊する費用に対する補助
	21	医療業務課	包括支援 オンライン診療推進事業費	49,725	30,000	19,725				49,725	30,000	19,725	医療機関のオンライン診療機器導入支援（支援は別事業で行うこととし、国庫を活用した補助は2月補正で皆減予定）
合 計				17,078,716 (17,097,724)	16,826,482 16,826,482	252,234 271,242	9,108,254	8,981,986	126,268	26,186,970 26,205,978	25,808,468 25,808,468	378,502 397,510)	
		包括支援	包括支援交付金事業	16,522,396 (16,541,404)	16,494,179 16,494,179	28,217 47,225	8,855,718	8,855,718		25,378,114 25,397,122	25,349,897 25,349,897	28,217 47,225)	
		国庫負担	国庫負担事業	556,320	332,303	224,017	252,536	126,268	126,268	808,856	458,571	350,285	

※括弧は予備費執行分を含む額

# ＜青森県特別保証融資制度実施費(新型コロナウイルス感染症対策)＞

商工労働部商工政策課  
商工金融グループ(内線3631)

補正予算額: 22,322,913千円、債務負担行為変更額: 1,559,700千円(令和3年度～5年度)

県では、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に支障を生じている中小企業の資金繰りを支援するため、国の緊急経済対策を活用しながら、5月1日から県特別保証融資制度経営安定化サポート資金「災害枠」を拡充し、信用保証料の免除及び借入後3年間の利子補給を実施しているところである。

しかし、依然として同感染症の収束の見通しが立たず、県内でのクラスター発生等により急速に感染が拡大しつつある中、県内中小企業者の資金繰り需要は今後も続くことが予想される。信用保証料の免除及び借入後3年間の利子補給を行う現行制度は12月末までに保証申し込み、令和3年1月末までに融資実行するものを対象としており、運転資金需要が膨らむ年末にかけては相当の駆け込みが見込まれることから、融資枠をさらに拡充し、県内中小企業者の資金繰り支援を強化する。

## 事業内容

### ＜県特別保証融資制度 経営安定化サポート資金「災害枠」における新型コロナウイルス感染症関連融資の融資枠の拡充＞

新型コロナウイルス感染症関連融資	融資対象	現行の融資枠		拡充後の融資枠
①県指定災害枠 (県による保証料補助対象)	・売上高▲5%未満の個人事業主、小・中規模事業者	1,260億円	⇒	<b>1,800億円 (+540億円)</b>
②新型コロナウイルス感染症対応資金 (国による保証料補助・利子補給対象)	・売上高▲5%以上の個人事業主(小規模) ・▲5%～▲15%未満の小・中規模事業者 ・▲15%以上の小・中規模事業者			
③青森県新型コロナウイルス感染症特別対策資金 (県による保証料補助・利子補給対象)	・売上高▲5%～▲15%未満の小・中規模事業者			

## 補正額

(単位: 千円)

補正項目	現計予算 (A)	所要見込額 (B)	補正額(変更額) (B-A)
青森県特別保証融資制度貸付金	61,220,000	82,843,000	<b>21,623,000</b>
新型コロナウイルス感染症金融対策 事業費補助(信用保証料補助)	1,525,437	2,045,350	<b>519,913</b>
新型コロナウイルス感染症中小企業経営 再建特別対策事業費補助(利子補給)	701,250	881,250	<b>180,000</b>
新型コロナウイルス感染症中小企業経営 再建特別対策事業費補助(利子補給) ※債務負担行為設定額(R3～R5)	3,495,300	5,055,000	<b>1,559,700</b>

### 【参考】新型コロナウイルス感染症関連融資実績 (令和2年10月末時点)

①「県指定災害枠」、②「新型コロナウイルス感染症対応資金」(国補助)、③「青森県新型コロナウイルス感染症特別対策資金」(県補助)の合計

	保証承諾件数	保証承諾金額
4月～10月実績	5,004件	90,204,072千円

# 県産米新規需要創出事業費

(35,259千円)

## 現状と課題

### 【現状】

○新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年の中食・外食向け販売数量は減。

●中食・外食向け米販売数量(前年同月比、%)

2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
99	88	75	76	89	86	85	89

○全国の令和2年産米予想収穫量は適正生産量(709万トン～717万トン)を最大14万トン程度(約2%)上回る見込み。

○業務用米の販売環境は厳しく、まっしぐら及びつがるロマンの概算金は前年より800円/俵低下。9月の相対価格も6%低下。

○また、食味を実感し、購入するきっかけとなる試食宣伝が実施できない状況。

### 【課題】

○減少した中食・外食での需要回復

○試食に代わる手法により、青森県産米の食味の体感や品種名の認知度向上による「家庭用」の需要の創出

## 事業内容

これまで築いてきた販売ネットワークを活用し、県産米「まっしぐら」等を使用したフェアを開催することにより、中食・外食での新たな需要拡大と消費者への認知度向上を図る。

### 1 「青森県産米フェア(仮称)」の実施 (30,900千円)

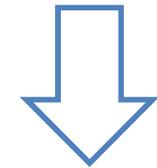
- (1) フェアの内容  
大手量販店が販売する弁当・おにぎりや飲食店のメニューに青森県産「まっしぐら」使用などと表示し、販売・PRを実施
- (2) 実施方法  
大手量販店及び外食業者へ委託  
(合計6社、各社20～50店舗での実施を想定)
- (3) 委託内容  
「まっしぐら」等を使用した商品・メニュー開発・提供、フェアの告知(CM、ポスター、チラシ作成)、販売促進活動等

### 2 「青森県産米フェア(仮称)」の販売支援 (4,359千円)

- (1) 県職員による営業とフェアでの販売促進活動

## 事業効果

- 青森県産米の需要拡大と在庫減少
- 青森県産米の一層の知名度の向上
- 青森県産米の定番商品化
- 県職員の営業力向上



- 新型コロナウイルス感染症による影響の緩和
- 生産者の所得確保
- 本県農業の礎である水田農業の維持

# 県産品輸出拡大緊急対策事業費

②11月補正 14,401千円

## 現状と課題

### 現状

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大
- ◆ 物流の停滞や渡航制限等のため、県内中小企業の海外販路開拓・拡大への取組が停滞
- ◆ 新型コロナウイルスの収束が見えない中、輸出に向けた商談機会の場が減少し、県内中小企業が疲弊
- ◆ コロナ禍の中で、令和2年産りんごの本格的な輸出シーズンの到来

### 課題

- ◆ 関係機関との連携を強化しながら輸出の維持・拡大に向けて、コロナ禍に対応した効果的な取組が必要
- ◆ 県内中小企業の早期輸出再開や輸出拡大をサポートする反転攻勢に向けた取組の強化が必要
- ◆ 本格的な輸出シーズンを迎える令和2年産りんごの輸出量・輸出額の維持・拡大に向けた取組の強化が必要

## 事業内容

### 1 輸出ビジネスネットワーク強化事業費 8,401千円

コロナ禍で海外渡航等できない中においても、県産品の輸出拡大を進めていくため、輸出に取り組む県内企業の商品情報等を網羅的に整理・データベース化し、現地コーディネーターや関係機関等のネットワークを活用して県産品の売り込み強化等を図る。

- (1)輸出に取り組む県内企業の商品情報等の整理・データベース化
- (2)データベースを各国の現地コーディネーターやJETRO現地事務所などを通じて、海外バイヤー等に売り込み。
- (3)JETROが運営するマッチングサイトに掲載し、幅広い海外バイヤーに対する営業強化。
- (4)これまでに県に招請した海外に販路を持つ国内バイヤーなどにも、データベースを提供し、国内商社との取引増加。

### 2 青森りんご輸出版売力強化促進事業費（新型コロナウイルス感染症緊急対策） 6,000千円

令和2年産りんごの輸出量3万トン、輸出額100億円を堅持するため、青森県りんご対策協議会と連携し、タイ・台湾・香港においてクロスメディア（SNS等、マスメディア）プロモーションやオンラインプロモーションを展開し、現地の需要喚起を図る。

- (1)補助対象経費：県産りんごの台湾・香港・タイへの輸出量維持・拡大に向けて緊急的に実施するプロモーションに要する経費
- (2)実施主体：青森県りんご対策協議会
- (3)補助率：1/2以内
- (4)補助限度額：6,000千円

## 事業効果

### 県内経済回復



- ◆ 県内中小企業の 海外取引再開
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大をきっかけとした越境ECの促進
- ◆ 県産品のさらなる輸出拡大



### 【今後の方向性】

収束を見すえた素早い反転攻勢により、安定的な成長軌道に戻し、さらなる輸出拡大につなげる。

「 Crisis→Chance  
危・機 」